

(参考)基金事業一覧

1 緊急雇用就業機会創出基金事業 一覧

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業者 数		総従事 者数	新規雇用 の失業者 数
重点分野・介護(27事業)							
1	代替職員確保による福祉人材研修支援事業	59,382	50	50	130,444	110	110
2	社会福祉研修所における介護職員確保・定着支援事業	8,019	2	2	-	-	-
3	介護保険事業者等の給与・人材確保実態調査事業	3,063	2	2	8,679	6	6
4	介護雇用プログラム事業(介護保険施設等)	410,356	150	150	-	-	-
5	「介護サービス情報の公開」制度普及専門員設置事業	5,528	2	2	4,772	4	4
6	高齢者ニューススポーツ活動促進事業	5,291	4	4	5,299	4	4
7	介護支援専門員研修運営円滑化事業	3,132	1	1	2,460	2	2
8	障害者生活支援ワーカー設置事業	41,670	15	15	-	-	-
9	グループホーム等県営住宅マッチング事業	5,408	4	4	5,025	4	4
10	介護雇用プログラム事業(障害者支援施設等)	102,954	31	31	-	-	-
11	障害者就労相談支援員設置事業	15,894	20	20	15,911	20	20
12	兵庫県障害者スポーツネットワーク推進事業	12,854	8	8	6,614	6	6
13	社会福祉施設等防災整備推進事業	2,569	2	2	-	-	-
14	兵庫県希望の船サポーター設置事業	1,420	20	20	-	-	-
15	児童福祉相談支援事業	21,282	14	14	17,755	14	14

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
16	発達障害児等専門人材養成研修事業	16,067	5	5	-	-	-
17	児童福祉施設入所費相談事業	12,786	10	10	12,786	10	10
18	母子家庭貸付金等償還相談事業	7,674	6	6	7,674	6	6
19	児童自立支援施設個別学習指導事業	7,428	6	6	6,183	6	6
20	こども家庭センター一時保護所学習指導事業	6,051	4	4	5,066	4	4
21	母子家庭自立支援相談事業	3,212	2	2	2,671	2	2
22	県立女性家庭センター安全対策強化事業	3,067	2	2	-	-	-
23	児童福祉施設整備支援事業	3,067	2	2	-	-	-
24	児童養護施設等運営支援事業	3,056	2	2	2,544	2	2
25	障害者委託訓練補助員設置事業	11,910	8	8	11,528	8	8
26	公募提案型地域人材育成事業(介護)	31,500	11	10	-	-	-
27	公募提案型重点分野雇用創出事業(介護)	27,300	11	10	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	2,266	2	2
小計		831,940	394	392	247,677	210	210
重点分野・医療(8事業)							
1	中小医療機関等看護職員支援事業	4,954	2	2	-	-	-
2	がん検診受診促進事業	34,148	14	14	3,804	3	3
3	兵庫県がん登録推進事業	15,276	12	12	-	-	-
4	新型インフルエンザ対策調査事業	2,856	2	2	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
5	学校サーベイランスシステム運営事業	2,313	2	2	-	-	-
6	新型インフルエンザ対策相談体制支援事業	2,313	2	2	-	-	-
7	新型インフルエンザ対策発熱相談事業	30,636	20	20	-	-	-
8	公募提案型地域人材育成事業(医療)	31,500	11	10	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	16,619	13	13
小計		123,996	65	64	20,423	16	16
重点分野・農林水産(17事業)							
1	ごはん食の普及啓発事業	3,006	2	2	29,537	21	20
2	新規就農離陸加速モデル推進事業	64,859	35	35	29,193	20	20
3	JA出資法人等運営支援事業	12,713	11	11	12,209	11	11
4	食品表示適正化特別対策事業	24,353	20	20	21,512	20	20
5	農業用排水施設実態調査事業	62,396	20	18	56,778	42	40
6	農地有効利用調査事業	9,843	4	3	9,843	9	8
7	あわじ花さじき花づくり推進事業	23,174	13	12	13,459	8	7
8	森林現況調査事業	14,057	16	14	28,187	32	28
9	播磨地域における市街化区域内農地の土地活用と保全に係る実態調査事業	11,247	10	5	-	-	-
10	北摂里山資源活用調査事業	4,809	2	2	-	-	-
11	農業用用水路施設用地調査事業	23,921	9	8	-	-	-
12	まちむら交流「魅力発信」促進事業	6,591	2	2	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業者 数		総従事 者数	新規雇用 の失業者 数
13 「銀の馬車道」地域 ブランド普及推進事 業	「銀の馬車道」地域ブランドを普及促進させるため、地域ブランド 普及推進員を配置して、関連商品のPRや広報等を実施	8,488	3	3	7,855	6	6
14 美しい丹波の里山 づくり事業	里山の景観保全を図るため、作業員を配置して、集落・道路周 辺の里山林における不要木竹の伐倒、伐採等を実施	40,168	12	9	36,360	21	18
15 里山林整備フォ ローアップ事業	南あわじ市伊加利特定用地に整備した里山林内の竹林伐採、 除伐、遊歩道の補修などにより、里山林整備のフォローアップを 実施	9,426	4	3	-	-	-
16 公募提案型地域人 材育成事業(農林 水産)	成長分野として期待される分野において、民間事業者から雇用 就業機会の提供に加えて、雇用労働者に対するOJTにOff-JT の方法を組み合わせた効果的な技能研修等を含む事業提案を 募り雇用就業機会を創出	31,500	11	10	-	-	-
17 公募提案型重点分 野雇用創出事業 (農林水産)	成長分野として期待される分野を重点化し、民間事業者の自由 な発想と企画による事業提案を募り、多様な雇用就業機会を創 出	27,300	11	10	-	-	-
平成21年度終了事 業		-	-	-	42,873	32	29
小計		377,851	185	167	287,806	222	207
重点分野・環境・エネルギー(21事業)							
1 但馬長寿の郷施設 環境整備事業	但馬長寿の郷敷地内の里山について、里山体験事業の充実や 利用者の安全確保のため、間伐・林層整備を実施	5,089	4	4	5,096	4	4
2 兵庫ものづくり産業 集積交流支援事業	阪神地域から播磨地域に渡るものづくり産業集積地域の活力強 化のため、産業集積調査研究会(仮称)を設置し、環境・エネル ギー分野等の「強み」「弱み」を把握するための実態調査・分析を 行い、次年度以降の活動指針となる事業計画を作成	5,200	1	1	-	-	-
3 地域環境学習支援 事業	環境学習推進員、地域環境学習支援員を環境学習・教育の拠 点施設に配置し、幼児期及び学齢期、団体、NPO等で実施す る環境学習・教育関連事業を支援	19,236	5	5	7,888	6	6
4 シカ被害防止緊急 対策事業	農林業に被害を与えているシカについて県下各地で捕獲をする とともに、集落の防護柵の点検を行い、シカ被害防止対策を総 合的に実施	26,058	30	30	-	-	-
5 砥峰高原ススキ保 全事業	高原内のススキの衰退原因となっている、荒廃地、雑木区域の 拡大抑制対策を実施し、ススキの保全を図る	1,364	6	4	-	-	-
6 人工衛星画像を活 用した不法投棄監 視事業	不法投棄監視調査員を設置して人工衛星画像を活用した不法 投棄監視を行うことにより、道路脇から発見しにくい場所や山間 部など不適正処理がなされている可能性のある地表変化等を早 期に発見し、監視・指導の重点化を図る	47,322	34	34	47,322	34	34
7 太陽光発電普及相 談員設置事業	太陽光発電普及相談員を(財)ひょうご環境創造協会に配置し、 導入を検討する県民へ太陽光発電の特徴、価格、補助メニュー等 の情報提供等を実施	10,633	4	4	13,077	12	12
8 CO2削減協力事業 相談員設置事業	CO2削減協力事業相談員等を設置し、中小事業所に対して、 省エネやCO2削減プロジェクト、省エネ設備導入補助金等につい て電話・メール等によりワンストップ相談実施	8,838	3	3	-	-	-
9 道路環境整備事業	「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」を契機に、県管 理道路の環境整備事業として、道路区内の除草及び投棄物収 集等を実施	240,000	104	48	250,000	105	49
10 人工海浜安全点検 事業	人工海浜や、護岸背面の一般開放区域などにおいて、陥没事 故を未然に防ぐため砂の吸い出しの調査などを確認し、安全点 検を実施	61,000	16	8	61,000	16	8
11 埠頭・港湾緑地等 環境整備事業	港湾の環境美化によるイメージアップ及び保安確保のため、不 法投棄対策、施設点検、清掃等を実施	28,450	20	15	23,511	16	12

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
12	赤穂海浜公園等環境美化推進事業	2,914	2	1	3,525	2	1
13	野外コウノトリ関係調査記録整理及び公開事業	7,916	3	3	-	-	-
14	ビオトープ支援事業	2,717	3	3	3,087	3	3
15	港湾・河川環境保全パトロール事業	11,671	5	4	6,808	8	8
16	東播磨水辺地域づくり等県民活動啓発支援員設置事業	7,493	3	3	6,243	6	6
17	小冊子「中播磨の自然環境」作成による生物多様性保全の啓発事業	3,384	1	1	-	-	-
18	山陰海岸ジオパーク及び鉱石の道普及啓発・情報発信事業	2,823	1	1	2,443	2	2
19	あわじ石の寝屋緑地自然環境保全推進事業	7,547	6	5	25,669	13	12
20	公募提案型地域人材育成事業(環境・エネルギー)	31,500	11	10	-	-	-
21	公募提案型重点分野雇用創出事業(環境・エネルギー)	27,300	11	10	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	39,213	30	26
小計		558,455	273	197	494,882	257	183
重点分野・観光(23事業)							
1	山陰海岸ジオパーク推進事業	2,754	2	2	-	-	-
2	県内在住外国人等の視点による兵庫の観光資源の発掘事業	9,577	3	3	7,874	6	6
3	中国個人観光客等受入促進事業	8,794	3	3	-	-	-
4	観光客実態調査事業	8,229	128	127	-	-	-
5	観光PR事業	8,552	312	312	-	-	-
6	ポストDC広報活動事業	7,866	214	214	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
7	淡路花博2010「花みどりフェア」広報・会場運営等事業	36,903	126	126	18,455	96	96
8	舞子公園歴史的建造物活用推進事業	4,352	1	1	-	-	-
9	観光人材育成推進事業	3,119	1	1	2,640	2	2
10	東播磨の魅力再発見事業	6,698	2	2	-	-	-
11	加古川線・粟生線・北条鉄道活性化事業	3,318	1	1	-	-	-
12	ハートにぐっと北播磨キャンペーン推進事業	3,006	1	1	-	-	-
13	産業観光振興促進事業	10,021	3	3	-	-	-
14	城下町楽市楽座振興事業	5,622	2	2	-	-	-
15	観光誘客促進事業	2,923	1	1	2,523	2	2
16	淡路島ご当地グルメ推進事業	5,582	2	2	-	-	-
17	淡路島観光情報発信事業	4,064	3	3	-	-	-
18	ツーリズム振興の新展開及び観光動向調査事業	5,597	2	2	-	-	-
19	公募提案型重点分野雇用創出事業(観光)[4事業]	109,200	44	40	-	-	-
20	公募提案型地域人材育成事業(観光)	31,500	11	10	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	3,861	3	3
小計		277,677	862	856	35,353	109	109
重点分野・地域社会雇用(17事業)							
1	長期ビジョンの点検・見直し調査事業	26,334	10	10	26,753	20	20
2	小規模集落サポーター派遣事業	16,065	5	5	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
3	地域づくり活動担い手育成支援事業	6,247	2	2	-	-	-
4	子どもの遊び場・若者の居場所づくり活動支援強化事業	36,069	10	10	-	-	-
5	新ひょうごユースケアネット青少年自立支援人材育成事業	6,966	2	2	-	-	-
6	NPOと行政の子育て支援会議運営事業	17,886	6	6	14,822	12	12
7	まちの子育てひろば絵本バンク事業	8,644	2	2	-	-	-
8	生きがいしごとサポートセンターによる就職促進事業	34,288	12	12	34,323	24	24
9	外国人県民生活支援事業	22,950	6	6	21,685	12	12
10	ユニバーサル社会づくり推進地区検証委託事業	15,304	12	10	-	-	-
11	阪神北・地域づくり活動支援システム「きらっとネットワーク」の構築	11,668	4	4	-	-	-
12	中播磨子育てポータルサイト開設・運営事業	6,688	2	2	-	-	-
13	淡路の特性を生かした食育推進リーダー設置事業	2,667	1	1	2,272	2	2
14	公募提案型重点雇用創出事業(地域社会雇用)[3事業]	81,900	33	30	-	-	-
15	公募提案型地域人材育成事業(地域社会雇用)	31,500	11	10	-	-	-
小計		325,176	118	112	99,855	70	70
重点分野計		2,495,095	1,897	1,788	1,185,996	884	795
その他分野・子育て(8事業)							
1	地域の親ひろばコーディネーター等設置事業	31,202	22	22	27,081	22	22
2	ひょうごおやじネットワーク活動強化員設置事業	2,941	2	2	-	-	-
3	まちの子育てひろばサポーター設置事業	90,423	80	80	116,601	108	108

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
4	出会い支援事業地域展開推進事業	6,388	4	4	5,330	4	4
5	県立こどもの館「和のひろば」運営事業	3,057	2	2	2,527	2	2
6	ひょうご子育て応援の店サポーター設置事業	3,048	2	2	2,542	2	2
7	女性の就労支援に向けた病児保育支援事業	10,170	6	6	10,748	6	6
8	公募提案型地域人材育成事業(子育て)	31,500	11	10	-	-	-
小計		178,729	129	128	164,829	144	144
その他分野・産業振興(26事業)							
1	県民交流広場活性化促進事業	12,034	10	10	10,159	10	10
2	企業の社会貢献活動実践モデル事例調査事業	8,833	5	4	8,036	5	4
3	ひょうご女性チャレンジ支援促進事業	4,461	4	4	-	-	-
4	技術・ビジネス交流推進員設置事業	8,236	4	4	6,949	4	4
5	シルバー生きがい就業機会等拡大事業	122,189	94	94	139,696	106	106
6	地域雇用相談員設置事業	22,900	20	20	22,900	20	20
7	Uターン就職促進事業	20,326	12	12	20,653	12	12
8	兵庫型ワークシェアリング・アドバイス事業	15,038	8	8	15,038	8	8
9	仕事と生活のバランス実態調査事業	9,520	5	4	10,939	6	5
10	多分野就業支援事業	3,138	2	2	2,615	2	2
11	勤労福祉施設周辺環境整備推進事業	26,426	22	22	24,369	24	24
12	宇宙の魅力再発見事業(世界天文契機事業)	11,589	7	6	11,642	9	8

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
13	労働条件実態調査事業	7,965	5	4	9,529	5	4
14	労働運動資料データベース化事業	5,156	4	4	5,419	4	4
15	離職者訓練就職促進特別事業	21,422	14	14	27,365	18	18
16	中小企業在职者訓練コーディネーター設置事業	9,272	6	6	8,912	6	6
17	建設業在职者教育訓練支援事業	6,374	4	4	5,090	4	4
18	地域企業在职者訓練支援特別事業	5,384	4	4	-	-	-
19	ものづくり大学校地域連携ネットワーク事業	3,447	3	3	5,193	4	4
20	地域企業への情報提供・企業の状況把握事業	21,913	44	44	159,978	134	134
21	中小企業支援ネット連携強化事業	3,986	3	3	5,093	4	4
22	地場産品のブランド化推進員設置事業	6,186	4	4	5,575	4	4
23	洋菓子産業振興事業	5,792	4	4	5,334	4	4
24	中小企業新製品開発企画事業	3,900	2	2	-	-	-
25	県立学校就職開拓支援事業	120,056	82	82	-	-	-
26	公募提案型地域人材育成事業(産業振興)	31,500	11	10	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	204,008	187	186
小計		517,043	383	378	714,492	580	575
その他分野・情報通信(1事業)							
1	特定非営利活動法人(NPO法人)情報公開推進事業	2,510	2	2	9,155	5	4
	平成21年度終了事業	-	-	-	94,789	41	31
小計		2,510	2	2	103,944	46	35
その他分野・治安・防災(1事業)							

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
1	災害復旧業務支援事業	120,000	18	9	-	-	-
2	社会基盤整備事前調査事業	110,000	126	63	80,000	96	48
3	社会基盤施設の維持管理情報データベース化事業	31,501	14	7	43,834	20	10
4	河川管理施設の点検及び資料整理事業	181,110	102	51	171,330	70	28
5	河川水文情報データベース化事業	74,329	18	9	187,000	30	15
6	屋外広告物条例施行事務円滑化事業	2,956	2	2	-	-	-
7	京阪神都市圏総合都市交通体系調査事業	6,355	34	34	-	-	-
8	県立都市公園利用実態調査事業	1,200	5	3	-	-	-
9	淡路島都市公園林床整備事業	43,513	22	20	-	-	-
10	ひき逃げ事件検挙向上推進事業	10,137	8	8	20,271	16	16
11	振り込め詐欺防止啓発支援事業	264,362	138	130	448,000	245	210
	平成21年度終了事業	-	-	-	48,040	35	35
小計		845,463	487	336	998,475	512	362
その他分野・教育・文化(18事業)							
1	所蔵資料目録電子化および蔵書点検事業	10,157	8	8	9,000	8	8
2	ICT教育支援事業	75,584	119	112	77,019	86	74
3	教職員職場復帰支援事業	37,613	22	22	-	-	-
4	教職員メンタルヘルス支援事業	9,497	6	6	9,497	6	6
5	人事記録電子化推進事業	9,489	8	8	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
6	新学習指導要領実践モデル等支援事業	22,510	20	20	19,396	20	20
7	学校図書館資源活用事業	55,490	62	62	171,536	129	129
8	高等学校奨学金貸与業務電子化事業	2,321	4	3	-	-	-
9	学校体育・スポーツ推進事業 (市町事業分)	155,479	134	134	150,000	138	138
10	埋蔵文化財調査記録整理事業	26,352	20	20	22,420	20	20
11	人と自然の博物館収蔵標本・資料の整理事業	16,950	14	14	27,998	26	26
12	丹波恐竜化石クリーニング補助事業	13,864	12	12	15,251	12	12
13	兵庫県遺跡地図デジタル化・公開事業	8,182	6	6	6,874	6	6
14	「兵庫ゆかりの人物情報」データベース化事業	5,135	4	4	4,921	5	5
15	子ども多文化共生教育支援員配置事業	2,181	2	2	-	-	-
16	東播磨県民局・ウォークラリー推進事業	2,391	2	2	1,992	2	2
17	田舎暮らしワンストップサービス活用事業	7,189	6	6	6,036	6	6
18	恐竜・ほ乳類化石を活かした地域づくり推進事業	2,671	2	2	2,283	2	2
	平成21年度終了事業	-	-	-	13,239	35	33
小計		463,055	451	443	537,462	501	487
基金事務費		4,000	-	-	5,181	-	-
累計		4,505,895	3,349	3,075	3,710,379	2,667	2,398
市町補助金		3,895,482	-	-	3,291,000	-	-
合計		8,401,377	-	-	7,001,379	-	-

2 ふるさと雇用再生基金事業 一覧

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度			
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数	
1 人材不足分野への誘導による雇用創出(9事業)								
1	幼稚園教員就業促進事業	幼稚園教諭免許取得者に対して、幼稚園現場で実践的な知識や技能の習得のための研修を実施し、正規雇用につながる即戦力の人材を育成する	73,474	100	100	56,866	77	77
2	専修学校職業教育従事者雇用拡大事業	外国人留学生を含めて幅広く学生を受入れている私立専修学校において、職業教育に関する実務研修を行い、正規雇用につながる人材を育成する	15,960	10	10	16,081	10	10
3	健康増進施設植栽技能研修事業	健康増進施設用地で植栽や造園に関する基本的・総合的技術を習得、実践させることにより、植栽技能を有する人材育成、正規雇用の創出を図るとともに、施設来訪者に自然と触れあう機会を提供し健康の増進を図る	18,050	6	6	18,086	6	6
4	福祉人材確保・定着対策事業	福祉人材不足の深刻化に対応して、福祉・介護職場における人材確保を図るため、福祉施設の人材確保相談支援、介護福祉士等未就労有資格者の再就労支援、福祉機器の有効活用指導、職場のメンタルヘルスマネジメント体制整備、介護技術等専門的知識・技術向上支援等を総合的に実施する	62,748	18	18	67,052	19	19
5	介護保険施設職員等人材確保支援事業	介護保険施設等で介護未経験者を対象に、介護業務に係る実践的な知識・技術の習得をめざした研修を行い、介護職員としての正規雇用につなげ、介護職員の雇用の拡大を図る	46,942	54	54	141,227	204	204
6	保育所職員就業促進事業	保育士資格を有する者等に対して、保育所現場で実践的な知識や技能習得のための研修を実施することにより、正規雇用につながる即戦力人材を育成し、安定的な保育所の運営と雇用の拡大を図る	72,101	104	104	72,095	104	104
7	新規就農インキュベーター事業	農業法人等の規模拡大・経営多角化や、企業の農業分野への新規参入を支援し、農業の担い手確保の裾野を広げるとともに、新規就農希望者への雇用創出を図る	39,349	14	14	39,349	14	13
8	有機農業技術向上支援事業	新規就農希望者を雇用し、有機農業入門研修及び応用研修を実施して、有機農業の担い手の拡大を図る	40,211	16	16	19,215	8	8
9	森づくり担い手支援事業	集落・道路の周辺で美しい自然環境を阻害している里山林における不用木竹の整備を行い、里山の景観を保全するとともに、森林整備技能を有する人材育成・雇用の創出を図る	87,416	21	18	87,416	21	18
小計			456,251	343	340	517,387	463	459
2 多様な産業の振興による雇用拡大(10事業)								
1	ものづくり普及推進員の設置	ものづくり技能振興を図るため、ものづくり普及推進員を配置し、技能競技会の企画・実施や県下の技能振興事業に関する調査等を行う	5,872	2	2	-	-	-
2	中小企業受注拡大支援事業	取引拡大相談員を配置し、県内外の受発注企業の訪問や発注開拓、共同受注等に係る情報収集・提供等を行い、下請中小企業の取引拡大の推進、雇用創出を図る	7,287	2	2	7,989	2	2
3	兵庫県菓子産業振興推進事業	各菓子産業(和・洋・中華)の連携・交流事業や消費者向けイベント、菓子職人の共同研修等を実施し、菓子産業の振興と人材育成、雇用創出を図る	4,817	2	2	4,826	2	2

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
4	新産業創造・人材育成事業	44,406	12	9	44,490	12	9
5	企業誘致強化促進事業	23,286	4	4	23,286	4	4
6	訪日教育旅行学校交流支援事業	2,859	1	1	2,859	1	1
7	ひょうご観光・インフォメーション・デスク運営事業	4,225	1	1	4,334	1	1
8	環境にやさしい農産物消費拡大事業	12,799	4	4	12,826	4	4
9	森林ツーリズム資源開発事業	20,010	7	6	16,170	7	6
10	観光映像コンテンツづくり創造発信事業	11,311	4	4	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	13,552	5	4
小計		136,872	39	35	130,332	38	33
3 障害者の就業機会の拡大(2事業)							
1	授産活動拡大支援事業	31,573	10	10	31,600	10	10
2	障害者しごと体験事業	11,390	4	4	11,486	4	4
小計		42,963	14	14	43,086	14	14
4 地域人材の育成と新しい就業機会の拡大(15事業)							
1	「ひょうご子ども・若者応援団」普及活動促進事業	29,192	11	11	28,941	11	11
2	ICT利活用コミュニティ支援事業	51,094	19	12	34,065	8	6
3	阪神・淡路大震災復旧・復興資料整理事業	6,974	3	3	-	-	-

事業名	事業内容	平成22年度			平成21年度		
		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)		事業費 (千円)	雇用創出数 (人)	
			総従事 者数	新規雇用 の失業 者数		総従事 者数	新規雇用 の失業 者数
4	フェニックス共済加入促進員配置事業	43,874	15	15	-	-	-
5	コミュニティ支援アドバイザー設置事業	16,735	12	12	-	-	-
6	総合支援資金対策事業	6,367	2	2	-	-	-
7	地域福祉コーディネーター指導員設置事業	3,150	1	1	3,150	1	1
8	総合リハビリテーションセンター相談体制強化事業	4,184	2	2	4,188	2	2
9	地域子育て支援強化・支援員育成事業	33,186	18	18	34,895	18	18
10	救急・産科医療機関等勤務医支援事業	79,880	28	28	96,890	34	34
11	ふるさとコミュニティ・ビジネス創出支援事業	35,759	18	12	16,997	6	6
12	若年者就業機会促進事業	25,905	8	7	-	-	-
13	障害者等雇用促進啓発事業	8,868	2	2	-	-	-
14	ひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業	11,870	4	4	11,825	4	4
15	高等学校奨学資金収納促進事業	4,847	2	2	-	-	-
	平成21年度終了事業	-	-	-	5,213	1	1
小計		361,885	145	131	236,164	85	83
正規雇用促進奨励金等		83,872	1	1	53,472	1	1
県計		1,081,843	542	521	980,441	601	590
市町補助金		1,038,358	-	-	1,038,358	-	-
合計		2,120,201	-	-	2,018,799	-	-

3 安心こども基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額
1 保育サービス等の充実		
(1) 保育所等緊急整備事業		
保育所緊急整備事業	民間保育所の施設整備費の補助 事業主体 市町 箇所数 108箇所 負担割合 基金1/2(2/3) 市町1/4(1/12) 事業者1/4(1/4) ()内は高上げ適用の場合	5,199,702
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件を民間保育所に改修整備する経費及び貸主に対する礼金の補助 事業主体 市町 箇所数 9箇所 負担割合 基金1/2 市町1/4 事業者1/4	119,000
子育て支援のための拠点施設整備事業	子育て支援のための拠点施設の施設整備費の補助を実施 事業主体 市町 箇所数 8箇所 負担割合 基金1/2 市町1/2	47,360
放課後児童クラブ設置促進事業	教材等の保管場所として使用されている小学校の空き教室等を、放課後児童クラブとして利用するための建物改修、倉庫設備の設置のための経費の補助 事業主体 市町 箇所数 2箇所 負担割合 基金1/3 県1/3 市町1/3	10,332
認定こども園整備事業	認定こども園の施設整備費の補助 事業主体 市町 箇所数 10箇所 負担割合 基金1/2 市町1/4 事業者1/4	255,548
認定こども園事業費	事業費：幼稚園型、保育所型の認可外部分（保育所機能、幼稚園機能）の運営費の補助 事業主体 市町 箇所数 22箇所 負担割合 基金1/2 県1/4 市町1/4	184,294
(2) 家庭的保育改修等事業		
家庭的保育者研修事業	家庭的保育者等への研修を実施するための費用の補助 事業主体 市町 対象者数 12人 負担割合 基金1/2 市町1/2	798
(3) 保育の質の向上のための研修事業等		
保育の質の向上のための研修事業	保育士等の質の向上を図る研修を実施するための費用の補助 事業主体 市町 対象者数 12,070人 負担割合 基金1/2 市町1/2	56,991
(4) その他（都道府県事務費）		
事務費	事業の円滑な運用を図るための県事務費	2,500
小計		5,876,525
2 保育サービス等の充実（文部科学省関係）		
(1) 認定こども園等の環境整備等事業		
私立幼稚園環境整備補助事業	遊具等及びデジタルテレビ整備のための経費の補助 事業主体 認定こども園、私立幼稚園 園数 141園 負担割合 遊具等整備 認定こども園 基金1/2 事業者1/2 デジタルテレビ整備 私立幼稚園 基金1/3 事業者2/3 基金1/2 事業者1/2	100,761
幼稚園・保育所教職員合同研修事業	幼稚園と保育所の合同研修の補助 事業主体 県が適当と認めた団体 参加予定者数 350人 負担割合 基金1/2 事業者1/2	1,000
小計		101,761
3 すべての子ども・家庭への支援		
(1) 地域子育て創生事業（県実施分）	市町が実施困難な広域的又は高度・専門的なニーズ等に対応した子育て支援事業の実施 実施主体 県 実施事業数 32事業 負担割合 基金10/10	228,458
(2) 地域子育て創生事業（市町実施分）	地域の実情に応じた創意工夫ある子育て支援活動に関する取組に対する補助 実施主体 市町 実施市町 41市町 負担割合 基金10/10	1,279,770
小計		1,508,228
4 ひとり親家庭等への支援の拡充		
(1) 高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職、生活安定に資する資格取得を促進するため、資格訓練の一定期間について促進費を支給 事業主体 県・市 対象者数 県分10人 市分301人 負担割合 基金3/4 県・市1/4	321,157
小計		321,157
5 社会的養護の拡充		
(1) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	児童養護施設等に入所する子どもの生活向上を図るための環境改善を実施 事業主体 県・市町 対象施設 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院、こども家庭センター 等 負担割合 基金1/2 県1/2	163,458
(2) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	各施設、職種別に行われる研修への参加を促進し適切なケア体制の充実を図る 事業主体 県・市町 対象施設 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院、こども家庭センター 等 負担割合 基金1/2 県・市町1/2	30,401
小計		193,859
合計		8,001,530

4 安心子ども基金事業(地域子育て創生事業分)一覧

事業名	事業内容	事業費 (千円)
1 県実施事業		
1 「ひょうご出会い結婚支援」の推進	男女の出会いづくりを支援する「ひょうご出会い支援事業」が成婚に一層結びつくよう、「婚育セミナー」や「こうのとりの大使」による「縁結び交流会」を開催するとともに、市町・公益的団体とのネットワークによる事業の連携を実施。	12,100
2 子育て応援ネット活動強化事業	地域の団体や住民がネットワーク化を組み、子育て支援に取り組む「子育て応援ネット」活動の一層の強化を図るため、「子育て家庭応援推進員」の拡充や、SOSキャッチ活動を強化するための専門研修を実施。	7,050
3 子育てほっとステーション設置事業	子育て中の親子が気軽に買い物等に出かけやすい環境を整備するために、商店街等の空き店舗を活用した親子がくつろげる場所等を設置(10か所)。	15,000
4 地域子育て力アップ支援事業	地域において子育て支援に専門的かつ広域的な活動に取り組むNPO等に対し、その活動に要する経費を助成(50団体)。	10,000
5 子育て応援協定に基づく協働事業	地域で子育て応援に取り組む職域団体等に、子どもの体験活動や食育事業、大学生を対象とした「婚育」推進事業等の実施を委託するとともに、協定締結企業の従業員等を対象としたセミナー等の開催を支援。	11,603
6 県医師会との子育て支援協働事業	かかりつけ医を持つことの大切さや、家庭における子どもの病気への不安に対して、親子や保育関係者を対象とした講座の開催等により、乳幼児を育てている親の不安感を解消。	5,269
7 地域「孫そだて」事業	祖父母世代の知恵・技術を自分の孫だけでなく地域の親子へ伝承し、地域ぐるみの子育てにつなぐため、地域ごとのセミナーや実践活動を推進(子育て支援NPO等に委託)	672
8 認定子ども園の普及による地域の子育て支援の推進	認定子ども園の普及・啓発を目的としたシンポジウム等の開催を通じて、その整備を促進。	704
9 子どもの自立を支える相談・情報支援システム整備事業	子ども家庭センターが相談情報のデータベース化を図り、リスクアセスメントなどのチェック機能を併せ持つ相談・情報支援システムを導入し、情報の共有化、効率的なケース管理を実施。	14,144
10 児童委員との虐待防止連携強化事業(ひょうごオレンジネット推進事業)	児童委員・主任児童委員による子どもや子育て家庭の個別見守り・援助体制を整備するため、特別専門研修、地区民生委員協議会のケース連絡会(実践的研修)の開催、巡回相談活動の強化とともに、年間を通じた児童虐待防止活動(広報活動)を推進。	11,577
11 児童関係職員等資質向上研修事業	発達障害児等への対応のため、情緒障害児短期治療施設(県立清水が丘学園)のノウハウをまとめ、児童養護施設等へ提供するとともに、各種研修会等を実施。	5,086
12 保育所・幼稚園地産消給食推進事業	保育協会及び幼稚園協会において、近隣地域や地元の身近な食材を活用した安全安心でおいしい給食の提供や地産地消をテーマとした食育を実施し、児童や保護者に対する健康や様々な食文化等に対する関心を向上。	3,150
13 大切な子どもと家族を守るためのDV防止の充実	DV防止や被害者等への啓発、市町における相談支援を強化するため、デートDV防止出前講座の開催や、大学生等DV防止啓発資料の作成、相談員・支援者、県民向けのDV防止研修・セミナー及び、相談支援アドバイザーの派遣を実施。	5,040
14 看護師による保育所での病児・病後児保育モデル事業	保育所での保育中に発病した子ども等に対し、保護者の依頼を受けた看護師が保育所内で病児・病後児保育を行うモデル事業の実施。	4,500
15 発達障害児(者)親の会ネットワーク化事業	発達障害児(者)の親の会が一同に会し、各会の活動報告や発達障害児(者)にかかる支援の現状等の情報交換や行政との意見交換を行い、親の会活動のさらなる活性化を図り、親の会同士・行政のネットワークを推進。	2,500
16 障害児等療育支援充実事業	障害者を育てる保護者の子育ての不安解消のため、兵庫県手をつなぐ育成会の会員である各地区育成会が実施する言語訓練等療育活動事業の実施に係る初年度整備へ支援。	10,200
17 妊産婦のメンタルサポート対策	精神的な問題を抱えた妊産婦を対象とした「メンタルサポートガイドライン」の作成及び、産科、婦人科、助産所に勤務する助産師、看護師等を対象とした「妊産婦メンタルサポーター養成研修」を実施。	4,085
18 ひょうご青少年社会貢献キャリア認定制度の実施	子どもの健全育成事業等の社会貢献活動に参加した青少年が、そのキャリアを就職活動に生かせる認定システムの創設を推進。	2,134
19 「ひょうご親学び応援プロジェクト」の推進	「わくわく親ひろば」実践事例を発表する体験まつり等の開催や、「おやし元気塾」の実践活動を通じて「おやし元気プログラム」を開発するとともに、「おやしサミット」のリレー開催や「全国おやしサミット」の開催を支援。	8,925
20 子育てと仕事の両立をめざす「ひょうご女性チャレンジ支援プロジェクト」	女性の継続就業や、結婚・出産を機に退職し、再び就職や地域活動などにチャレンジする女性を総合的に支援するため、県立男女共同参画センターをはじめ、県内市町で開設している「女性チャレンジひろば」において、社会保険労務士等の資格を持つ女性相談員による専門的なアドバイスや情報提供、各種セミナーの開催等を実施。	8,398

事業名	事業内容	事業費 (千円)
21 放課後児童・私立幼稚園 児交流推進事業	子どもたちが地域で安全・安心に生活し、地域内の小学生と幼稚園児との交流及び幼 小の連携を推進するため、私立幼稚園の園舎、園庭を活用して、園児との遊び等を通 じた交流や教職員による学習指導等を実施。	9,867
22 全県キャンパス構想 コーディネーター設置事業	次代を担う学生が、地域と連携して、青少年育成や子育て支援等の現代的な課題に取り 組む講義・自主ゼミ及びフィールドワークを行うとともに、家庭観や子育て観、職 業観を醸成させ、未来の親へ向けての支援を行うことを目的とした「大学生トライヤ るウィーク」を先駆的に実施	4,378
23 防災力強化による地域 子育て支援事業	学校や学級で、子どもたちを対象としたDVD・教本を作成し、講義を実施すること により、これから遭遇するであろう災害を予見し対応する知識を伝承し、子どもを核 として、家族、学校、地域での防災力の強化を図り、安全・安心に子どもたちが育つ ことができる地域づくりを支援	9,000
24 青少年ものづくり体験ネ ットワーク事業	青少年による多様なものづくり体験機会を確保するため、県下関連施設等のヒト、モ ノ、イベント等の相互活用・連携のためのネットワーク形成を進め、ものづくり体験 関心度調査を実施し、ものづくり体験の新たな拠点としての「ものづくり大蔵校」の 運営に反映	9,685
25 特別支援学校の障害児 地域相談機能等充実事業	特別支援教育の専門的な教育機関である特別支援学校が各地域のセンター機能の役割 を担うため、地域のニーズに応じた効果的な相談への対応や地域の関係機関との連携 を充実及び施設・設備の整備を推進	15,708
26 高校生こどもとのふれあい 支援事業	県立高校の生徒が子どものおもちゃや保育教材を制作し、それらを地域の子どもたち が集まる、子育て支援センター等に提供し、それらを介した子どもたちとのふれあい の機会を持つことにより、未来の親に向けての意識や家庭観等を育成	1,950
27 親子読書活動支援事業	親子で絵本等を介して、心身の触れ合いをもち、地域で楽しく子育てができるように するため、地域の図書館と連携しつつ、公民館等の社会教育施設で親子の読書活動を 推進する体制を整備し、親子の読書活動の実践を全県的に推進	823
28 新ひょうご親学習プログ ラム研究開発事業	親や中高生を対象とした子育ての体験学習プログラムとして平成17・18年度に作成し た「親学習プログラム」の実践を通じて明らかとなった改善点等をもとに、新プログ ラムを作成し、親が子育てを楽しみ、親子がよりよい関係となるよう、子育て学習支 援センターや学校などでの実践を支援	829
29 中学・高校生向けDV 防止啓発パンフレット開発事業	ドメスティック・バイオレンスの防止に対応した人権啓発パンフレットを作成すると ともに、DV防止研修の実施等を通じて中学・高校生の人権意識の高揚を図り、将来 成熟した社会人として社会や地域において活躍する人材を育成	5,981
30 赤ちゃん体操教室事業	先天性の染色体異常(主にダウン症)に起因する病気や障害を持つ子どもと親を対象 に、親子体操を通じて子どもの育ちを促すとともに、親の障害受容を助け、地域で健 やかに育つための赤ちゃん体操教室を実施	6,130
31 小児生活習慣改善・肥満 教室事業	小中学生男女で肥満と診断され、医療的処置を必要とする児童に対し、主体性を育て る生活習慣改善プログラムの実践教室を開催することにより、肥満度の改善や将来の 生活習慣病を予防	14,900
32 乳幼児・小児救命措置 教室事業	一般県民を対象に、乳幼児・小児への一次救命処置についての実践的なプログラムを 実施する救命措置教室を開催し、事故や心肺停止などに際しての救命率を向上させる ことにより、子どもを守る基盤づくりを推進	4,000
33 こども病院地域子育て支援 事業	地域の医療従事者やこどもをもつ両親等を対象に、小児医療に関する知識や技術に関 する研修や講習などを行うことにより、患児の症状改善やその親の子育て負担の軽減 等に向けての支援を実施	4,130
県実施事業計		228,458
事業名	事業内容	予算額
2 市町実施事業		
市町子育て創生事業	市町の創意工夫により地域の子育て力をはぐくみ、子育てに関わる人材の育成、コ ミュニティーの活性化を図るため、地域の実情に応じて市町が実施する子育て支援活動 を支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境を 整備 放課後障害児育成事業優先配分枠(18,270千円) 特別支援学校に就学している障害児(中等部、高等部)に対する、授業の終了後の 適切な生活の場を提供するモデル事業を実施する市町を優先的に支援 DV・児童虐待防止対策モデル事業優先配分枠(9,000千円) 市町DV・児	1,279,770
市町実施事業計		1,279,770
合 計		1,508,228

5 障害者自立支援特別対策事業基金事業 一覧

事業名	事業内容	実施主体	補助率			予算額	
			国	県	市町		
事業運営安定化事業	日払い方式の導入に伴う報酬の減少に対する助成 <補助単価> 従前の月払い報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成	障害者	市町	1/2	1/4	1/4	353,269
		障害児	県	1/2	1/2	-	181,309
小 計							534,578
移行時運営安定化事業	旧体系事業者が新体系へ移行した場合に、当該従前額との差額を助成 <助成額> (旧体系における事業収入額) - (当該月の事業収入額)		市町	10/10	-	-	296,128
通所サービス利用促進事業	通所サービス、短期入所における送迎サービスに対する補助 <補助単価> ・通所サービス 1事業所あたり3,000千円以内 ・短期入所 1人あたり片道 1,860円		市町	1/2	1/4	1/4	200,420
新事業移行促進事業	旧体系施設から新体系への移行を促進するため、旧法指定施設が新体系事業所へ移行した際、当該月の利用者数に応じて、事業所等に助成		市町	1/2	1/4	1/4	10,415
事務処理安定化支援事業	請求事務、指定申請等の事務処理の適正化を図るため、事務職員の配置に要する経費を補助 <補助単価> ・定員60人以下 : 利用者一人あたり20,000円 ・定員61人~80人 : 利用者一人あたり15,000円 ・定員80人以上 : 利用者一人あたり10,000円		市町	1/2	1/4	1/4	5,123
地域移行支度経費支援事業	施設入所者や精神病院入院患者の地域移行を促進するため、地域での生活において必要となる経費について支援 <補助単価> 1人あたり30千円以内	施設入所	市町	1/2	1/4	1/4	2,655
		精神病院	県	1/2	1/2	-	7,170
		小 計					
事業者に対する運営安定化支援 小 計 ()							1,056,489
小規模作業所緊急支援事業 (団体を通じた小規模作業所への緊急支援)	直ちに移行することが困難な小規模作業所に対し、障害者団体を通じ、1か所当たり110万円を助成 <補助対象> 利用定員概ね5人以上かつ原則週5日以上、地域活動支援センター又は個別給付への移行計画を作成		県	10/10	-	-	33,000
新体系移行緊急基盤整備事業	小規模作業所を新体系の設備基準に適合させるための改修工事費助成 (1) 補助単価 5,000千円 (2) 箇所数 12ヶ所		県	10/10	-	-	48,000
グループホーム等新規開設サポート事業	グループホーム等の新規開設に必要な備品購入費、消防設備の整備費、アパート借り上げにかかる敷金・礼金、緊急通報装置整備費を助成 <補助単価> ア 備品購入費: 300千円/1ホム イ 消防設備整備費: 2,000千円/1ホム ウ 礼金等: 133千円/1人 エ 緊急通報装置整備費: 100千円/1ホム		県	10/10	-	-	100,656
新体系移行定着支援事業	小規模作業所等が新体系へ移行した場合、新たな事務処理の定着等経過的な施策に要する経費の助成 (1) 補助上限 500千円 (2) 箇所数 10ヶ所		県	10/10	-	-	5,000
民間企業設備等整備事業	就労移行支援・就労継続支援利用者の職場研修受入れ企業における設備更新等に要する経費を助成 (1) 補助単価 1,000千円 (2) 箇所数 5ヶ所		県	10/10	-	-	5,000
視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	視覚・聴覚障害者の情報リハビリに必要な機器等の整備に要する経費を助成 <補助単価> 1市町あたり1,000千円以内		県	10/10	-	-	30,739
その他の事業	就労継続支援事業施設等整備事業 (8,000) 授産事業高度化研修等事業 (7,980) 就労支援サポーター配置事業 (11,000) 等 26事業		県 市町	10/10 等	-	-	129,069
新法への移行支援 小 計 ()							351,464
介護職員等処遇改善交付金事業	福祉・介護人材の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要へ応えるため、職員の処遇改善に取り組む事業者に対し助成 <助成額> 報酬総額×サービス毎に定める交付率		県	10/10	-	-	1,933,044
福祉介護人材処遇改善支援 小 計 ()							1,933,044
障害者自立支援特別対策基金事業 合計 () + () + ()							3,340,997

6 障害者自立支援特別対策事業基金事業(福祉人材確保分) 一覧

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 複数事業所連携事業				
複数事業所連携事業	5つ以上の事業所(1ユニット)が連携し、求人活動や研修など共同で事業を実施した場合に一定額を補助 (1)補助単価(国単価):694千円以内(1ユニットあたり) (2)ユニット数:200ユニット	県	10/10	138,800
コーディネーターの設置	事業所等への働きかけ、事業所間のマッチング、効果的な実施のためのアドバイスを行うコーディネーターを県社協に1名配置し、円滑な事業所間連携が図られるよう支援 <配置経費>2,357千円(国単価)	県	10/10	2,357
小 計				141,157
2 職場体験事業	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、福祉・介護の職場体験を行う機会を提供し、就労への意欲を喚起するとともに、円滑な就労を支援ため、職場体験者受け入れにかかる費用を補助 <補助単価(国単価)>5,920円以内(体験者1人1日あたり) <積算>説明会等経費:205千円 職場体験経費:5,920円×10日×1,000人	県	10/10	59,405
3 潜在的有資格者等養成支援事業				
再就労支援研修の実施	潜在的有資格者等の再就労を支援するため、職能団体が実施する福祉・介護の最新の知識・技術に関する研修に対し補助 <実施回数>30回(高齢・障害・児童分野 各3回) <積算>699千円(5日:講師謝金、弁代、会場費等)×30回	県	10/10	20,970
高齢者参画支援研修の開催	地域住民、高齢者、学生等多様な人材の福祉・介護分野への参画を支援するため、福祉・介護の基礎知識を講習するセミナーや就職活動のノウハウ等を講習する就職ガイダンスに対し補助 <実施回数>30回 <積算>312千円(2日:講師謝金、弁代、会場費等)×30回	県	10/10	9,360
中学生対象の福祉体験講座の開催	中学生を対象に福祉の仕事の意義、重要性や魅力を伝えるため、福祉の体験をし、福祉に携わる職員の体験談を聴く講座に対し補助 <実施回数>30回 <積算>120千円(1日:講師謝金、資料代等)×30回	県	10/10	3,600
キャリアアップ研修の実施(拡充)	福祉関係団体が実施する、事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助 <実施回数>48回 80回 <積算>330千円(2日:講師謝金、弁代、会場費等)×80回	県	10/10	26,400
法人経営スキルアップ研修の実施	法人役職員を対象とした就職したいと思われる職場づくり、職員が定着する経営/HRについての研修を県社協に委託 <実施回数>3回 <積算>330千円(2日:講師謝金、弁代、会場費等)×3回	県	10/10	990
介護支援専門員再研修制度の周知(廃止)	有効期間が満了した介護支援専門員に対し、再研修を周知し、速やかな職場復帰を支援	県	10/10	0
但馬長寿の郷での地域ケアスタッフ研修事業(拡充)	但馬地域において、地域ケアの重要性への理解促進や地域ケア分野への参入・参画を促進するため、地域ケア従事者、保健医療福祉系学生、一般県民等を対象とした研修を実施	県	10/10	5,210
キャリア形成訪問指導事業を補充する県直接実施による理学療法士・作業療法士派遣事業	介護福祉士養成施設が立地しない但馬・丹波地域を中心に、福祉・介護事業所へ但馬長寿の郷のPT・OTを派遣し、介護技術等に関する研修を実施 <積算>45千円×540回=24,300千円	県	10/10	24,300
認知症見守り・サポート人材養成事業(拡充)	認知症高齢者を地域で見守り支える人材を養成するため、見守り等の活動をするボランティア等の養成・実践力アップを図る認知症安心サポート作戦及び市民後見人養成研修を実施 1 認知症安心サポート作戦 1,991千円 2 市民後見人養成研修 5,000千円	県	10/10	6,991
認知症対策連携強化事業	認知症に関する各分野の専門的知識を有する人材を養成し、地域で認知症対応力の向上を目指すため、認知症介護等に関する専門家や関係者を対象に認知症知識ケア専門研修及び地域ケアネットワーク研修を実施 1 認知症地域ケア専門研修 791千円 2 地域ケアネットワーク研修 677千円	県	10/10	1,468
介護技術向上研修	実習等を通じて、市町や地域で一般県民に対し、介護知識・技術の普及を行う指導者を育成するとともに、介護実務者等の資質向上を図るための介護技術の習得及び市町における介護予防事業を推進するために研修を実施 1 介護者技能研修 8,046千円 2 認知症介護研修 1,875千円	県	10/10	9,921
重症心身障害児(者)短期入所設置支援モデル事業(新規)	重症心身障害児(者)がいない圏域で老健施設を短期入所モデル施設に位置づけ、モデル施設職員に対し重症心身障害児施設で研修を実施	県	10/10	1,000
知的障害者青年ガイドヘルパー養成研修事業(新規)	活発な知的障害者に対応できる青年ガイドヘルパーの不足に対応するため、専門機関に養成研修を委託	県	10/10	702
小 計				110,912
4 進路選択学生等支援事業	定員充足率6割未満の介護福祉士等養成校に進路選択支援専門員を1名配置し、中学校、高校等で仕事の魅力を紹介、相談・助言・指導等を行うとともに、地域住民に対して意識啓発のための説明会を開催 <配置数>3校 <積算>3,400千円×3校(定員充足率に応じた国単価)	県	10/10	10,200
5 福祉・介護サービス啓発事業(新規)	福祉・介護に対する県民の理解を一層深めるため、高齢者や障害者等に対する福祉・介護に係る啓発行事を福祉関係団体に委託<積算>870千円(講演料・会場費等:国協議済単価)×10団体	県	10/10	8,700
6 福祉人材の人事管理に係る調査研究事業(新規)	福祉職場における人事考課・能力開発・職員処遇を効果的に運動させる人事管理システム(職階制)の構築について調査研究を行い、キャリア支援専門員が行う施設の巡回において人事管理システムの構築についての指導・助言を行う。 <実施方法>社会福祉施設経営者協議会に委託 <委託費>1,100千円(委員謝金・旅費、アンケート郵送料、集計業務委託費、調査票・会議資料印刷費等)	県	10/10	1,100
合 計				331,474
財源:平成21年度補正予算措置分				
事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
7 キャリア形成訪問指導事業	県内の福祉・介護の施設・事業所に対し、介護福祉士等養成校の教員、職能団体等の有資格者が巡回・訪問し、職場において介護技術等に関する研修を行う。 <積算>845千円×77回×25団体=86,625千円	県	10/10	86,625
8 福祉・介護人材マッチング支援事業	キャリア支援専門員3人を配置し、福祉・介護の施設・事業所を巡回し、社人材むのPR、新規求人の開拓を行うとともに、求職者のニーズを施設等に伝え、個々の求職者にふさわしい職場開拓や働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行う。 専門員人件費:83,500千円×3人=10,500千円(H21は、11月から実施するため5月/12月) 専門員活動費:81,000千円×3人=3,000千円(H21は、11月から実施するため5月	県	10/10	13,500
合 計				100,125

7 消費者行政活性化事業基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額
1 消費者の役割・責任 = 消費者力の習得・向上		
新地域消費者ネットの設置・推進	団体・グループ等が連携し、地域における消費者問題に取り組むためのネットワークを構築し、情報共有、消費者学習等を推進（消費者ネットコーディネーターの設置、消費者ネット大会の開催、消費者学習プログラムの開発など）	23,345
新次世代の消費者教育・学習推進事業	次世代の消費者リーダー養成と若者の消費者力向上を図るため、大学生を対象とした研修会や大学生のグループによる啓発事業への支援を実施するとともに、高校生を対象とした消費者教育を推進（くらしのヤングクリエイター養成人数：300人、高校生向け教材の作成：15万部）	13,446
新消費者体験商品テスト学習会の開催	商品選択や生活に役立つ知識の習得を図るため、県民自らが体験できる簡易な商品テスト学習会等を開催（商品テスト専門員の設置、開催回数：24回）	3,400
新消費者月間イベントの開催	県民の消費者問題に対する関心を高め、消費者力の習得・向上を図るため、5月の消費者月間にあわせて講演会、ワークショップ等を開催	1,029
拡くらしの安全・安心啓発事業	地域見守り運動の担い手の育成強化や青少年の消費者力向上を図るため、福祉関係事業者等を対象とした研修会、出前講座、若者向けのセミナー等を開催	3,760
拡強い消費者育成通信講座の実施	時間・地域などの要因に関わらず消費生活に係る学習機会を得られるよう通信講座を実施（対象：県内在住・在勤・在学者700人、回数：6回、受講者負担：1,000円程度）	1,944
地域のくらし安全強化対策事業	消費者トラブルの未然防止を図るため、くらしのクリエイター等によるネットワークを活用した消費者見守り活動を実施	4,578
消費者による物価・表示監視	便乗値上げや偽装表示の抑止及び消費力の向上を図るため、消費者自身による物価監視や商品の偽装表示監視を実施	2,250
小 計		53,752
2 事業者の役割・責任 = 自主統制力の確立・向上		
新事業者自主行動基準の導入促進	事業者自らが消費者トラブルの未然防止等に努め、信頼を確立するために、中小企業等への事業者自主行動基準の導入支援を実施（自主行動基準アドバイザーチームの創設、講習会の開催）	5,796
新消費者への食肉衛生啓発活性化事業	消費者の食肉に対する不安や不信感を払拭し、信頼の醸成を図るため、食肉衛生啓発セミナー及び食肉衛生学習会を開催	5,942
拡食品トレーサビリティ推進事業	県独自のトレーサビリティのガイドラインを普及定着させるため、ガイドラインの導入説明会の開催や食肉衛生監視員による指導のほか、プロジェクトチームによる実地指導を実施	8,668
新食の安全・安心大作戦（HACCP認定制度事業費） 県版HACCP認定制度学習会	県民の兵庫県食品衛生管理システム（HACCP）に対する知識・理解を深めるため、バスツアーによるHACCP認定施設見学・学習会を開催	364
小 計		20,770
3 行政の役割・責任 = 相談・危機管理力の充実強化		
拡消費生活相談員養成事業（ひょうご消費生活相談プロフェッショナル塾）	全市町に消費生活センターの設置促進を図るため、消費生活相談員養成講座を開催	42,230
拡消費生活相談業務研修事業	相談員や消費者行政担当者等の資質向上を図るため、新任職員研修や専門研修、多重債務研修等を開催（新任職員研修：3日×3カ所、専門研修：15回、多重債務研修：2回、特定商取引法執行業務研修：9回等）	5,095
新ひょうご安心サポートシステム	法的知識が必要な困難な相談に迅速・的確に対応するため、消費者・センター・弁護士による三者面談の実施や弁護士からの助言を得る検討会、随時相談等を実施	3,077
消費生活相談支援専門家の設置	専門的知識が必要な消費生活相談に対応するため、検討会、随時相談等において建築士等の専門家から消費生活相談員に助言指導を実施	926

事業名	事業内容	予算額
新PI0-NET整備体制支援事業	全国消費生活情報ネットワークシステム(PI0-NET)端末保有市町の急増に対応し、市町等職員のPI0-NET活用の支援を強化するため、研修会等を開催	2,514
検査機器整備事業	消費者から寄せられる商品に関する苦情への検査体制の充実を図るため、検査機器を整備	47,000
拡くらしの安全商品テスト・調査事業	製品や食品の安全性に対する消費者の不安に対応するため、健康食品の成分等のテストを実施	3,349
商品テストアドバイザーの設置	苦情原因究明テスト等を迅速・的確に行うため、助言・技術指導を実施	305
新ひょうご消費者WEBサイトの開設	消費生活情報を一元的に整理し、県民、行政機関等に必要な情報をわかりやすく提供するため、WEBサイトを設置	2,082
生活科学センターの運営	生活科学センターにおいて、消費生活相談、情報提供事業等を実施	6,349
地域保健食生活改善業務資質向上研修	専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導を行うため、健康福祉事務所栄養指導員等を対象とした研修会を実施	1,067
食品表示信頼確保対策事業	消費者が食品表示を信頼して食品を購入できる環境を整備するため、食品表示相談窓口及び食品表示指導相談員の設置、普及啓発資料の作成等を実施	29,622
ひょうご住まいサポートセンター運営事業	住まいに関するワンストップサービス窓口として、相談事業、支援事業、情報提供事業等を実施	23,641
小 計		167,257
4 消費者・事業者・行政の信頼と協働の仕組みづくり		
新ひょうご消費生活三者会議の創設	消費者、事業者、行政の信頼に基づく協働のネットワークを構築し、情報共有と、協働事業の企画・実施を促進するために体制を整備	328
新ひょうご消費者フォーラム2010の開催	消費者、事業者、行政の信頼と協働による安全で安心して暮らせる社会の実現を目指し、三者の協働事業としてフォーラムを開催	675
拡食の安全安心推進事業(リスクコミュニケーション)	消費者、食品関連事業者、専門家等が相互に情報・意見交換を推進するため、食の安全安心フェアの開催や消費者センターを設置。また新たに意見交換会、人材育成講座等を開催するほか、食の相談ダイヤル作成・調整員を設置し、食に関する相談のワンストップ体制を構築	3,567
拡ひょうご"食の健康"運動関連事業	「食でつくる健康なひょうご」の実現を目指すため、食の健康運動リーダーの設置、食の健康協力店利用促進ちらしの作成	3,011
拡青少年のインターネット等の利用対策の推進	青少年のインターネット上の有害情報への対策を図るため、インターネット安全安心インストラクター養成講座、有害情報対策キャンペーン等を実施	2,389
小 計		9,970
県実施事業 計		251,749
消費者行政活性化事業補助金	消費生活センターの設置、消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップなどの取り組みを行う市町への支援	382,000
合 計		633,749

8 自殺対策強化基金

事業名	事業内容	予算額
1 啓発事業・人材養成		
心の健康についての総合学習のための教材作成	中学生を対象とした心の健康や自殺予防についての教材作成 配布対象 中学生 内容 心の健康について、自殺予防	6,000
企業向けの啓発	THP(トータルヘルププロジェクト)に基づく管理職、従事者向け研修の実施 対象 企業の管理職、従業員のメンタルヘルス担当者等 内容 職場における自殺予防	200
うつ病予防・受診促進啓発キャンペーン	うつ病による自殺者を減少させるため、ラジオ放送やポスター等によりうつ病予防、受診促進を啓発 1)スポットCMの実施 2)ポスター等の作成、配布	16,744
ラジオ「こころの健康」コーナー	こころの健康をテーマにしたラジオ番組(コーナー)を開始 内容 ・こころの健康や自殺予防に係る様々な情報提供 ・元氣アップにつながるコメント、音楽の紹介 など	6,300
介護従事者や婦人会等団体への研修の実施	高齢者と日常的に接するヘルパー、訪問看護師、婦人会員等への研修を実施 対象 ヘルパー、訪問看護師、ケアマネジャー、婦人会員等 内容 高齢者の自殺予防対策(「きつき」、「つなぎ」を中心に)	200
民生・児童委員への啓発事業の実施	地域での見守り、つなぎの促進を図るため、民生・児童委員への啓発 対象 民生・児童委員 内容 高齢者の自殺予防対策(「きつき」、「つなぎ」を中心に)	200
「自殺対策センターホームページ」の開設等	自殺予防に係る情報を一元的に提供するホームページの運営 内容 ・自殺念慮者に向けたメッセージや相談窓口等の紹介 ・自殺に係るデータ、兵庫県における自殺予防施策の紹介 等	300
「新聞」紙面での広報の実施	新聞を活用した広報の実施 内容 自殺防止メッセージ、相談窓口の紹介 等	780
「テレビ」での広報の実施	テレビを活用した広報の実施(近畿2府4県による実行委員会方式で実施) 内容等 自殺防止メッセージ(実行委員会にて決定)	13,800
無料法律相談会等の実施	休日・夜間の法律相談電話設置、生活困窮者に対する無料法律相談会の実施 対象 一般、生活困窮者等 内容 休日・夜間法律相談電話の設置、ホームレス等生活困窮者を対象とした無料法律相談会の開催	3,084
こころの健康対策講座の実施	県に登録した講師を県内の団体等が実施する講演会等に派遣 対象 県内の団体および企業等 内容 うつ病の理解や自殺のサインへの気づきのポイント 等	1,175
講演会、シンポジウム等の実施(自殺予防週間を中心に)	自殺予防に係る講演会、シンポジウム、相談会(自殺予防週間9/10～9/16を中心に実施) 対象 一般 内容 識者や体験者による講演、多重債務等の相談会 等	500
小 計		49,283
2 相談体制の充実		
いのちの電話24時間化への支援	いのちの電話24時間化に向けた体制整備支援 対象 神戸いのちの電話、はりまいのちの電話 内容 夜間電話室の運営支援、相談員研修、公開講座実施支援	4,430
夜間電話相談窓口の設置	健康福祉事務所が対応していない夜間を中心とした電話相談を実施 開設時間 18時～翌朝7時(毎日)	21,925
面接相談の充実	自殺にかかる面接相談を実施 実施場所 精神保健福祉センター	3,178
多面的相談の実施	悩みを抱える本人やその家族の相談に対応するため、多重債務問題等の専門相談を心の相談とセットで実施 実施場所 精神保健福祉センター	1,593
健康福祉事務所相談体制充実	自殺を含む多面的な専門相談の実施、ニーズの高い医療相談を拡充するなど相談体制を充実 実施場所 健康福祉事務所(13事務所)	6,208
うつ病予防に向けた保健師等のスキルアップ研修	うつ病予防に重点を置いた知識や技能を学ぶ保健師向けの研修会の実施 実施場所 県下5箇所 対象 県、市町保健師、学校の保健師・養護教諭、企業の健康管理センター看護師・保健師等	1,267
小 計		38,601
3 モデル事業		
「必要な人を精神科医療につなげる事業」の拡充	健康診断等での無料受診券配布等による受診勧奨 内容 健康診断や職安にてスクリーニングを行い、必要に応じて精神科受診を促す無料券を提供	1,500
自殺再企図防止事業の拡充	救急病院に精神科医を派遣する連携システム構築し自殺の再企図を防止 内容 救急病院に搬送された自殺企図者を登録精神科医が診察	4,300
民間団体による自殺予防等事業補助	自殺予防や自死遺族支援にかかる事業に対し補助 内容 自殺予防や遺族支援にかかる分かち合いの会、研修会、シンポジウム等の開催 対象 自死遺族支援団体、ひきこもり支援団体等	800
職場復帰トレーニング事業	うつ病等により休職中の人に対し、職場復帰に向けたトレーニングを実施 内容 カリキュラム等検討委員会の実施、トレーニング1クール14日間×2回	2,600
小 計		9,200
4 調査		
自殺に関する実態調査等の実施	効果的な自殺予防対策を講じる基礎資料となる実態調査を、各市町からの情報提供やヒアリングを基に実施 内容 住民の心の健康状況にかかる調査	6,000
5 市町事業		
市町による自殺予防対策事業への助成等	市町が行う自殺予防対策を支援 対象 全市町 補助内容 市町が作成する事業計画に基づく自殺予防対策事業(講演会等実施、相談窓口充実、研修等)	48,700
合 計		151,784

9 環境保全基金事業 一覧

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 公共施設省エネ・グリーン化推進事業	市町における地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠である取組（地方公共団体の施設・設備として省エネ施設又は設備の複合的又は一体的な整備）に係る経費を補助 [H22実施予定市町] ・尼崎市 ・西宮市 ・宝塚市 ・高砂市 ・西脇市 ・小野市 ・市川町	市町	10/10	183,334
2 民間施設省エネ・グリーン化推進事業	小規模民間事業者等が実施する太陽光発電システム及び省エネ・断熱設備の設置に対して導入費用の一部を補助	民間事業者	1/3	35,700
3 地球環境整備支援事業	航続距離が短い、排気ガスを出さず、地球温暖化防止に寄与する交通手段である電気自動車の走行の利便性を向上させ、普及促進を図るため、電気自動車の急速充電器を計画的に配置整備する。 [H22整備予定台数] 3台	県	-	19,000
4 廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業	市町における地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠である取組（廃棄物由来の再生可能エネルギーの利用及び導入のためのシステム）に係る経費を補助 [H22実施予定市町] ・豊岡市	市町	10/10	19,400
5 不法投棄・散乱ごみ監視等事業	市町が自ら実施する、不法投棄・散乱ごみの監視及び現場からの回収に係る経費を補助 [H22実施予定市町] ・養父市 ・香美町 ・南あわじ市	市町	10/10	13,100
6 微量PCB汚染廃棄電気機器等把握支援事業	微量のポリ塩化ビフェニル（PCB）が混入している可能性のある電気機器等は、銘板等でPCBの含有の有無を判断することができないため、電気機器等の所有者がPCB廃棄物として無害化処理すべき廃電気機器か否かを判断するための測定等に係る経費を補助	民間事業者	1/2	16,577
7 海岸漂着物地域対策推進事業	海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する地域において、地域計画に盛り込まれる海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を行う。 また、市町における同様の事業に係る経費を補助 [H22実施予定市町] ・豊岡市 ・香美町 ・新温泉町 ・洲本市 ・南あわじ市	県 市町	- 10/10	68,959
合 計				356,070

10 森林林業緊急整備基金事業 一覧

事業名	事業内容	予算額
1 間伐等の森林整備の加速化		
条件不利森林緊急間伐	条件不利森林における除間伐等の実施、対象森林の調査及び森林所有者の同意の取り付け等関連条件整備活動を支援 ・補助率：定額 平均250千円/ha以内 (アクセス道整備を含む場合平均450千円/ha以内)	829,359
里山再生対策	里山再生のための取組を支援 ・補助率：定額 侵入竹の除去 300千円/ha以内 森林病虫害防除 40千円/m ² 以内 広葉樹林等の再生 500千円/ha以内 修景等環境保全 125千円/ha以内	38,760
小 計		868,119
2 低コストかつ効率的な間伐材搬出の推進		
林地路網整備促進	作業道の整備、対象森林の調査や森林所有者の同意の取り付け等の関連条件整備活動を支援 ・補助率：定額 中核作業道整備 平均50千円/m以内 基幹作業道整備 平均14千円/m以内 作業路整備 平均2千円/m以内	249,864
高性能林業機械整備	高性能林業機械の導入支援 ・補助率：1/2以内	8,800
小 計		258,664
3 地域木材利用の取組に対する支援		
木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う間伐材等加工施設や、保管庫など流通施設の整備を支援 ・補助率：1/2以内	34,800
木造公共施設等整備	市町等が行う地域材を活用した公共施設等の整備を支援 ・補助率：定額 部材費：地域材の利用量50千円/m ³ 以内 建築費：135千円/m ² 以内(木造施設の場合) 内装整備費：45千円/m ² 以内(内装工事のみの場合)	633,134
間伐材安定供給コスト支援	燃料用間伐材等を安定的に供給する取組に対し、搬出・運搬経費を支援 ・補助率：定額 燃料用間伐材の搬出・運搬 1年目 3,000円/m ³ 以内 2年目 1,500円/m ³ 以内	750
流通経費支援	間伐材の安定供給協定に基づく、協定価格での安定取引に対して、要した運送経費を支援 ・補助率：定額 50km以上(道のり)のとき 1,000円/m ³ 以内 100km以上(道のり)のとき 2,000円/m ³ 以内 (ただし、2年目は半額)	40,696
利子助成	原木等の確保や資金回収の長期化に対応するための資金の借り入れに対し、利子助成により支援 補助率：定額 利子(上限利率3%)の2/3以内	100
地域材利用開発	県産木材の新たな利用法を開発する住宅・木材産業関係等が行う、製品化に向けた実証試験等の取組を支援 補助率：定額 ただし上限30,000千円	16,435
小 計		725,915
合 計		1,852,698

1 1 復興基金事業 一覧

区分	事業名	事業内容	予算額																				
高 齢 者 の 自 立 支 援	高齢者自立支援ひろば設置事業	(1)高齢者自立支援ひろばの開設 シルバーハウジングの併設されていない災害復興公営住宅において、社会福祉協議会をはじめとする社会福祉法人がコミュニティプラザや住戸等に活動拠点を置きながら、見守りグループや自治会等と連携して行う常駐型の見守り活動や交流事業等及び拠点を置かない周辺住宅への巡回型見守りの取組を支援 ・補助対象者：県・市町生活支援協議会 ・補助対象経費：ひろばの設置及び運営に要する経費 ひろば運営団体の研修等支援に要する経費 (2)高齢者自立支援ひろばのランチの開設 高齢化率の著しく高い公営住宅にランチを設置し、ひろばと相互に連携しながらひろばと同様の支援を実施	312,610																				
	地域コミュニティ支援事業	(1)コミュニティサポート連携促進事業 ・高齢者自立支援ひろばにおいて、NPO等を活用した交流事業の実施を支援 ・「いきいきネットワーク」や「元気アップ活動助成事業」などを活用し、これまでひろばが培ってきた関係の枠内にとどまらず、新しい担い手を導入しているよう、住宅・ひろばのニーズと幅広いボランティアグループとのマッチングを行う連携を支援 (2)いきいき仕事塾(地域型)の開設 被災高齢者の生きがいづくり、仲間づくりにつながる講座を開設し、講座修了生の自主的活動を支援 ・対象：概ね55歳以上 ・会場：災害復興公営住宅を含む地域の公民館 ・講座数：8講座(1講座4回) ・受講者数：30名(計 240名) 〔介護サービス事業所との連携による高齢者支援の展開〕 特に高齢化が顕著なひろば等の支援対象住宅には、介護サービス事業者を誘致し、支援環境を整備し、連携して、的確な介護サービスの提供と地域コミュニティのリーダー育成を行う。	12,382																				
	まちの保健室設置事業	被災高齢者や子育て中の親等が健康上や育児上の悩みや不安について、身近なところで気軽に看護師等に相談できる場を開設する。 補助対象者：(社)兵庫県看護協会 事業内容 ・災害復興公営住宅における健康相談、育児相談、〔H22～〕高齢者を対象とした運指指導 ・〔H22年～〕災害復興公営住宅周辺における巡回健康相談の実施(12回/年) ・まちの保健室キャラバン隊 設置場所：災害復興公営住宅(20箇所)	17,600																				
援	ひょうごカムバックコール&メール事業	帰県を希望する県外被災者に対して、「電話訪問相談員」によるきめ細やかな相談・情報提供や住宅情報の送付を実施	2,818																				
	ガスメーター等を活用した高齢者見守りシステムの普及促進事業	災害復興公営住宅等に居住する高齢者自立支援ひろばやSCSの見守り対象世帯等に対して、見守り活動を補完・強化するシステムを設置 ・設置見込数：100個	7,500																				
	夜間・休日「安心ほっとダイヤル」開設事業	高齢者等が夜間や休日に気軽に相談できる窓口として、フリーダイヤルによる「安心ほっとダイヤル」を開設 ・平日：18:00～22:00 休日：9:00～22:00	7,820																				
2 ま ち の に	商店街・小売市場共同施設建設補助成 事業	(1)商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 被災した商店街等が建設する共同施設に対して、その経費の一部を助成 ・補助対象事業：アーケード、街路灯、会館、加・舗装、休憩施設 等 ・補助率：1/3(上限 8,000千円) (2)商業施設魅力アップ支援事業 被災地の商店街等において美観形成や夜間の回遊性向上に寄与する店舗の改装に対する支援 ・補助対象事業：シール・シッター・防火ガス設置、ショーウィンドウ改装、LED照明設置 等 ・補助率 1/4(上限 2,500千円) (3)商店街共同施設撤去支援事業 空き店舗等の住宅転換等まちの再生を促進するため、被災地の商店街振興組合等が老朽化した共同施設を撤去する事業に要する経費に対する助成 ・補助対象事業：補助対象者が行う共同施設の撤去事業 ・補助率 2/3(上限 10,000千円)	45,000																				
	被災商店街にぎわい支援事業	被災地の商店街・小売市場が開催する復興イベントへの補助 ・補助率 定額、補助限度額2,000千円 ・対象事業 対象事業費3,000千円以上の事業	90,000																				
ぎ わ い づ く り	復興市街地再開発商業施設等入居促進 事業	(1)復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 復興市街地再開発事業によって建設される施設建築物の住宅以外の店舗、事務所等の保留床について利子補給、家賃補助等を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>補助期間等</th> <th>対象地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利子補給</td> <td>5年間</td> <td rowspan="3">新長田駅南地区</td> </tr> <tr> <td>家賃補助</td> <td>入居後3年間</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援</td> <td>2年間(限度1,000千円/年)</td> </tr> </tbody> </table> (2)復興市街地再開発地域事業所開設支援事業 震災により甚大な被害を受けた新長田駅周辺地域において、意欲ある事業者の出店を促進する事業に対し、その経費を補助 ・補助対象者：神戸・新長田中心市街地活性化協議会において承認された団体 ・対象事業：事業所開設経費(内装・設備工事費) ・補助率：1/2(上限：3,000千円) (3)復興市街地再開発事業(特定建築者施行)商業・業務施設立地促進事業 特定建築者によって建築された施設建築物内の商業・業務床の取得等について、利子補給や家賃補助を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助メニュー</th> <th>補助期間等</th> <th>対象地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>5年間(利子補給3.0%以下)</td> <td rowspan="3">新長田駅南地区</td> </tr> <tr> <td>床取得費利子補給</td> <td>5年間(利子補給2.5%以下)</td> </tr> <tr> <td>家賃補助</td> <td>入居後3年間</td> </tr> </tbody> </table>	補助メニュー	補助期間等	対象地区	利子補給	5年間	新長田駅南地区	家賃補助	入居後3年間	地域活動支援	2年間(限度1,000千円/年)	補助メニュー	補助期間等	対象地区	建設費利子補給	5年間(利子補給3.0%以下)	新長田駅南地区	床取得費利子補給	5年間(利子補給2.5%以下)	家賃補助	入居後3年間	150,005
補助メニュー	補助期間等	対象地区																					
利子補給	5年間	新長田駅南地区																					
家賃補助	入居後3年間																						
地域活動支援	2年間(限度1,000千円/年)																						
補助メニュー	補助期間等	対象地区																					
建設費利子補給	5年間(利子補給3.0%以下)	新長田駅南地区																					
床取得費利子補給	5年間(利子補給2.5%以下)																						
家賃補助	入居後3年間																						

区分	事業名	事業内容	予算額
ま ち の に ぎ わ い づ く り	商店街新規出店・開業等支援事業	(1)個店等の出店・開業支援 商店街における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援を行う。 ・補助率 1/3 (上限 1年目:1,500千円、2年目:500千円) (2)地域交流促進施設等設置・運営支援事業 子育て・高齢者支援など地域住民の交流、商店街のコミュニティ機能の向上を図る施設の設置・運営を補助 ・補助率 1/2 (上限 1年目:3,000千円、2年目:1,000千円、3年目:500千円)	12,000
	商店街・まち再生プランづくり事業	商店街等を対象に専門家を派遣し、商圏や地域のマーケットニーズの調査・分析を踏まえた活性化のコンセプトの設定と事業展開の方向性の検討を支援するとともに、商業施設やコミュニティ施設の整備・運営、駐車場等への転換などの計画策定を支援 ・コンサルティング事業 補助率:3/4 (上限525千円) ・再生計画策定事業 補助率:3/4 (上限4,500千円)	17,400
	商店街・まち再生整備事業	まちづくり会社等が商店街や再開発ビルの低・未利用店舗又は低・未利用地を借り上げて店舗等として転貸、又は自ら駐車場として活用する事業に対して補助 ・補助率:2/3 ・補助限度額:【店舗等転貸事業】20,000千円、【駐車場等整備事業】2,000千円	22,000
	まちのにぎわいづくり一括助成事業	地域を構造的に革新し、地域住民の生活の質の向上につながるような取り組みについて、地域が主体になり、住民・地域団体・商店街等が一体となって行う取り組みに対して、重点的に包括助成を行う。 ・補助対象者:地域の住民・地域団体・商店街・NPO等により、プロジェクトを実施するために組織された団体 ・対象事業:地域住民の安全・安心・環境等生活の質の向上を図り、住民が快適に生活できるよう行われる事業で、かつ、地域の構造的な問題を解決するために地域が一丸となって行われるにぎわいづくりにつながる新しい取り組み ・補助限度額:第一段階 3,000千円、第二段階 7,000千円、第三段階 10,000千円	80,992
	復興まちづくり支援事業補助	市街地復興のまちづくり活動を行う住民団体等に、まちづくりの専門家の派遣や、まちづくり活動に対して助成 ・まちづくり活動助成 上限3,000千円/地区	49,680
	新産業立地促進賃料補助	産業集積条例により指定した新産業創造拠点地区、産業集積促進地区に新たに立地する新産業分野の企業に対し、進出後一定期間の賃料の一部を補助する。 ・補助対象分野:ひょうご経済・雇用活性化プログラムに定める先端技術分野 健康・医療、環境・エネルギー、情報通信・エレクトロニクス ロボット(人工知能)、ナノ ・補助率:1/2 ・補助限度額:1,500円/㎡・月、2,000千円/年、最大3年間	10,000
	被災者住宅購入支援事業補助	住宅金融支援機構の災害復興住宅融資や民間住宅融資等を利用して住宅を購入する被災者に対して利子補給(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・利子補給期間:原則5年間	5,109
	被災者住宅再建支援事業補助	住宅金融支援機構の災害復興住宅融資や民間住宅融資等を利用して住宅を建設する被災者に対して利子補給(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・利子補給期間:原則5年間	3,754
	住宅債務償還特別対策	既存住宅ローンの返済をしながら、被災者向け住宅金融融資を新たに利用して、県内に住宅を建設・購入・補修しようとする被災者に対して助成(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・補助期間:5年間(借入れ6~10年目)	10,539
	高齢者住宅再建支援事業補助	高齢(65歳以上)のために融資等が受けられず、自己資金を取り崩して、自らが居住するための住宅を建設・購入または補修した被災者に対して助成(申請受付は別途指定する面的整備事業区域のみ) ・補助額:建設・購入または補修に要した費用100万円につき5万円 ・補助対象限度額:建設・購入の場合 1,140万円 補修の場合 830万円	1,140
	復興土地区画整理事業等融資利子補給	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業において、清算金等を徴収されることとなった権利者に対して利子補給 ・利子補給期間:5年間	8,870
3 伝 え る ・ 備 え る	住宅耐震改修支援事業	「兵庫県耐震改修促進計画」に定められた住宅耐震化率の目標(H27:97%)の達成に向けて、更なる防災力の強化を必要とする被災地域において「わが家の耐震改修促進事業」の支援を実施 ・工事費補助額の加算:上限200千円/戸	87,000
	震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業	防災教育開発機構が実施する防災教育の推進に要する経費に対し助成 事業主体:防災教育開発機構 H22実施事業 災害時等の「児童生徒の心のケアに係る研修プログラム」の策定等	5,185
	震災の経験・教訓発信事業	震災の経験や教訓を発信する重要な事業、または復興を象徴するイベント等に対して補助を行う。	10,000
合 計			969,404

新規・延長事業分のみ計上
3月の理事会への提案事業